

2026年9月調査
(No.781)

株式会社常陽産業研究所 地域研究センター

総合判断

県内経済は、総じてみれば持ち直しているものの、中東情勢による影響がみられる

要 旨

- **総合判断：判断を据え置き** 県内経済は、総じてみれば持ち直しているものの、中東情勢を主な背景に、企業からは石油由来製品などの価格上昇・高止まりの影響を指摘する声が続いている。
- **個別項目：全項目の判断を据え置き** 生産活動は、業種によっては好調な声が聞かれているものの、鉱工業生産指数が基調として横ばいで推移していることを踏まえ、判断を据え置いた。設備投資は、建築物着工床面積が低調に推移しているものの、各種調査の設備投資計画が前年を上回るなど、企業の投資意欲は底堅く推移していることから「持ち直している」との判断を据え置いた。
- **中東情勢の影響は供給難から物価高へ** 原油等の米国等からの代替調達の進展により、中東情勢の影響の焦点は、調達難から原材料・製品価格上昇の行方にシフトしつつある。こうした影響に加え、物価や金利の上昇、為替などの動向が、企業・家計に及ぼす影響について引き続き注意する必要がある。

	前月からの変化	基調判断	天気図		
		2026年9月調査	7月調査	8月調査	9月調査
総合判断	➡	総じてみれば持ち直しているものの、 中東情勢による影響がみられる			
生産活動	➡	横ばい圏内の動きとなっている			
個人消費	➡	一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復している			
住宅投資	➡	弱い動きとなっている			
設備投資	➡	持ち直している			
公共投資	➡	持ち直しの動きがみられる			
雇用情勢	➡	持ち直しの動きが弱まっている			

◆基調判断に添えた矢印は変化の方向感を、天気図はある程度の幅をもった水準を示します。
従って、矢印に変化があっても天気図に変化がない場合があります。

今月のトピック

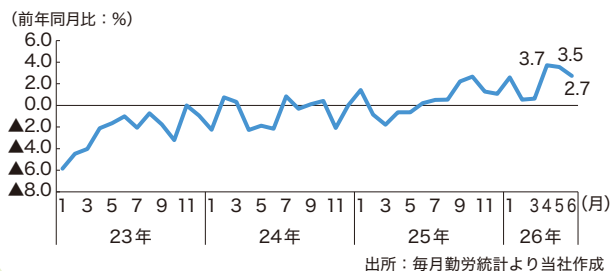
県内で実質賃金に持ち直しの動き 秋以降は物価上昇率加速で抑制リスクも

2026年4月以降、茨城県内の名目賃金から物価上昇分を差し引いた「実質賃金」の上昇幅が拡大している。茨城県の「毎月勤労統計調査（事業所規模5人以上・きまって支給する給与）」によると、実質賃金は26年6月時点で13カ月連続で前年同月を上回り、4月以降は+3%前後で推移している。政府の電気・ガス代支援や前年の食料品価格高騰の反動による物価上昇率の鈍化に加え、県内企業で一定の賃上げが浸透したことが主因だ。加えて、茨城県内の最低賃金（時給）も現行の1,074円から10月から62円引き上げられ、1,136円となる見通しである。

ただし、米イラン対立に伴う原油高等で3月以降は企業物価（川上・川中）の上昇が続いており、今後は食料品や石油由来製品等の川下への価格転嫁が進むとみられる。

この影響で秋以降に物価が再び上振れし、実質賃金が再び抑制されるリスクが懸念される。改善傾向の定着は、家計の購買力を通じて、個人消費へも大きな影響を与えうするため、今後の動向が注視される。

実質賃金指数（きまって支給する給与・事業所規模5人以上）の前年同月比



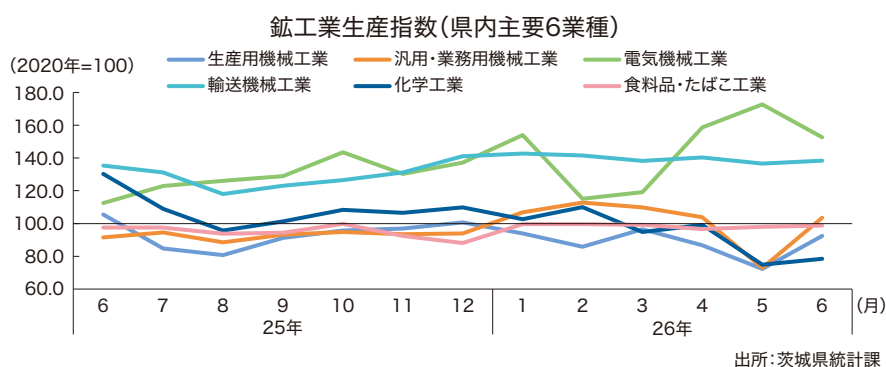
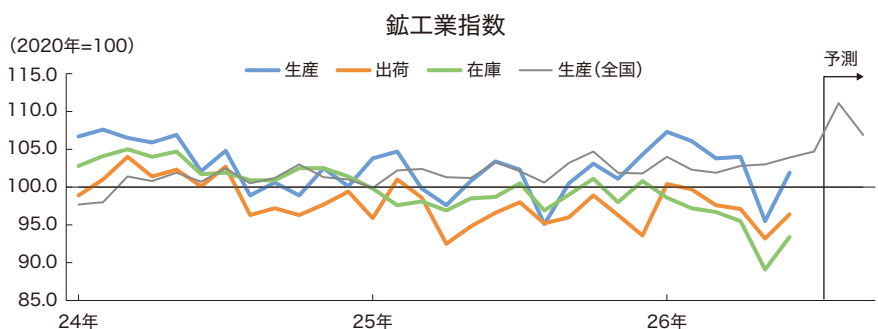
1 生産活動 横ばい圏内の動きとなっている

～生産活動は、好調な業種がみられるものの、全体としては横ばい

生産活動は、業種によっては好調な声が聞かれているものの、鉱工業生産指数が基調としては横ばいで推移していることを踏まえ、全体としての判断を据え置いた。

6月の鉱工業生産指数（2020年=100）は101.9、前月比+6.7%と2か月振りに上昇した（5月は4月比▲8.2%）。業種別に見ると、汎用・業務用機械が同+42.0%（2か月振りに上昇）、生産用機械が同+27.9%（2か月振りに上昇）、電子部品・デバイスが同+17.4%（2か月振りに上昇）、輸送機械が同+1.3%（2か月振りに上昇）となった一方、電気機械が同▲11.6%（4か月振りに低下）、非鉄金属が同▲7.4%（2か月連続低下）であった。鹿島コンビナートでの大規模定期修理の影響などにより、5月に大幅に低下（4月比▲24.5%）した化学は78.5（5月比+4.8%）と、6月も低調であった。

ヒアリングでは、県内の生産活動に占める割合の高い業種を中心に、生産や受注が好調に推移しているとの声が聞かれた。建設機械に関しては「（県内に拠点を置く）大手メーカーの業績が好調で、総じて右肩上がりの基調にある」（生産用機械）との声が聞かれた。また、電気機械に関しては、「ガスタービンの需要が極めて好調である」（支援機関）など、発電機器関連部品の生産・受注の底堅さを指摘する声が聞かれた。もっとも、「原材料高、電力料、燃料代の高騰に対して、価格転嫁が進んでいない」（輸送機械）など、原材料費の上昇により収益確保に苦戦する中小企業の声は、引き続き多く聞かれている。



●鉱工業指数＜季調値＞（6月）

	指数	前月比 (%)
生産	101.9	6.7
出荷	96.4	3.4
在庫	93.4	4.8

※季節調整値＝原数値から季節的要因を調整した値

■業種別の生産指数（主要業種）

	指数	前月比 (%)
食料品・たばこ	98.7	0.7
化学	78.5	4.8
輸送機械	138.4	1.3
汎用・業務用機械	103.5	42.0
電気機械	152.6	▲11.6
生産用機械	92.5	27.9

出所：茨城県統計課

●生産判断DI[※]（4-6月期）

	(%)	前期比 (%)
製造業	▲3.0	▲8.4

※前年比で生産の「増加」と「減少」との回答割合の差

出所：常陽産業研究所「経営動向調査」

●県内税関輸出額（7月）

	億円	前年同月比 (%)
鹿島	370	▲16.0
うち化学製品	92	▲38.4
うち鉄鋼	202	18.2
日立	1,568	38.9
うち建設用・ 鉱山用機械	200	12.6
うち自動車	1,161	43.9
つくば	113	36.5

出所：横浜税関

2 個人消費 一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復している

～消費マインド指標は低水準であるものの、販売面は総じてみれば底堅く推移

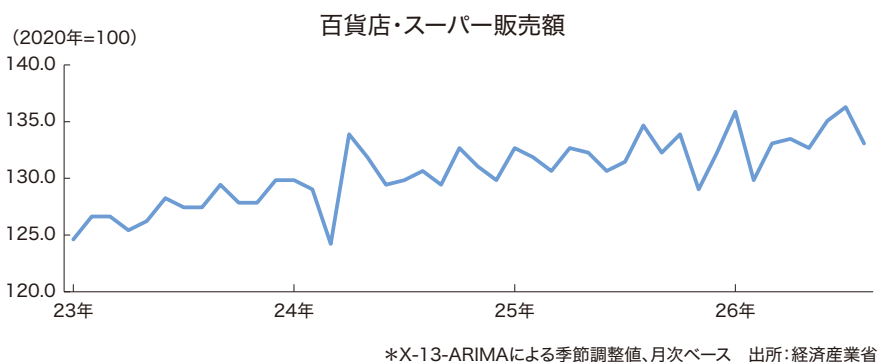
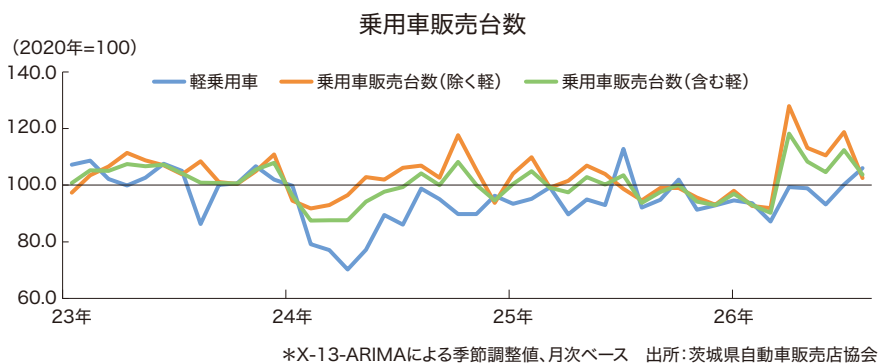
個人消費は、物価高を背景に消費マインドの低迷が続くものの、供給側の販売動向は総じてみれば底堅く推移していることから、判断を据え置いた。

7月の百貨店・スーパー販売額（全店）は、前年同月比+2.0%と2か月振りに前年水準を上回った。専門量販店は、家電（同+21.4%）が12か月連続、ドラッグストア（同+3.4%）が63か月連続で、ホームセンター（同+1.6%）が2か月振りにそれぞれ前年水準を上回った一方、コンビニ（同▲0.2%）が2か月連続で前年水準を下回った。

8月の乗用車販売台数は6,327台、前年同月比+3.9%と5か月連続で前年水準を上回った。

ヒアリングでは、「メーカーの新型車投入効果により受注の増加を見込んでいる」（自動車販売業）、「気候も涼しかったことが影響したか、新規入会者は昨年より増えた」（フィットネスクラブ）など、耐久消費財やサービス分野の消費の底堅さを指摘する声が目立った。

もっとも、消費マインドについて「景気ウォッチャー調査-北関東-(8月)」をみると、家計動向判断DI（現状判断）は40.1、前月比▲3.6ポイントと2か月振りに低下した。企業からは「電気・ガス代をはじめとする生活費の上昇が家計をさらに圧迫することが懸念される」（小売業）との声が聞かれている。



●百貨店・スーパー販売額 (7月)

前年同月比 (%)

全店	2.0
既存店	▲0.4

出所：経済産業省

●専門量販店販売額 (7月)

前年同月比 (%)

家電	21.4
ドラッグストア	3.4
ホームセンター	1.6
コンビニ	▲0.2

出所：経済産業省

●新車登録台数 (8月)

前年同月比 (%)

普通自動車	5.9
小型自動車	12.4
軽自動車	▲3.8
普・小・軽合計	3.9

出所：茨城県自動車販売店協会

●家計消費支出 (7月)

(水戸市、2人以上の勤労者世帯)

	金額 (千円)	前年同月比 (%)
総合	285	▲21.4

出所：総務省

●消費者物価指数

(水戸市・7月)

※当月より、2025年=100に改定

	指数	前年同月比 (%)	前月比 (%)
総合	101.5	1.6	0.1
生鮮食品を除く総合	101.6	1.4	0.0
生鮮食品及びエネルギーを除く総合	101.6	1.5	0.0

出所：総務省

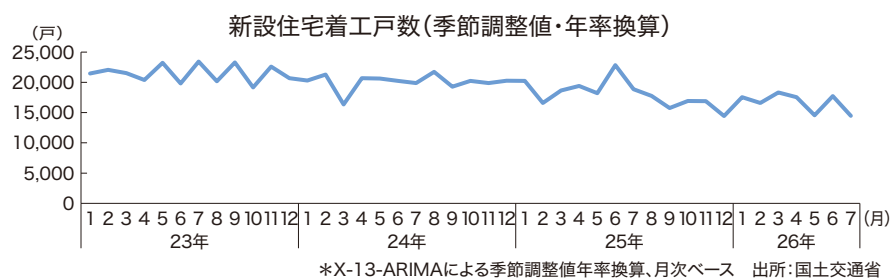
3 住宅投資 弱い動きとなっている

～住宅着工戸数は減少基調、取り巻く環境は厳しい状況が続く

住宅投資は、住宅着工戸数が3か月振りに減少するなど、基調としては弱い動きとなっている。加えて、住宅価格や金利の上昇といった需要下押し要因が強まっており、取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いていることから、判断を据え置いた。

7月の新設住宅着工戸数は1,217戸、前年同月比▲4.6%と3か月振りに前年水準を下回った。内訳をみると、主力の持家は同▲11.7%と4か月振りに、貸家は同▲1.5%と2か月ぶりに低下、分譲住宅は同+11.9%と3か月連続で増加した。なお、分譲住宅のうちマンションの着工はなかった。

ヒアリングでは「金利の上昇や建築費の高騰を受けて、アパート等の貸家に対する投資家の姿勢は慎重化している」（金融関係者）との声が聞かれている。



●新設住宅着工戸数

	前年同月比	
	戸数	(%)
持家	587	▲11.7
貸家	402	▲1.5
分譲	226	11.9
合計※	1,217	▲4.6

※合計には給与住宅を含む。
出所：国土交通省

■エリア別戸（市のみ合計） （26年4-6月期）

地域	戸数	前年同期比 (%)
県北	191	5.5
県央	913	8.4
鹿行	249	80.4
県西	350	26.8
県南	1,259	▲30.8
合計	2,962	▲9.1

出所：茨城県住宅課

4 設備投資 持ち直している

～企業の投資意欲は引き続き底堅く推移

設備投資は、建築物着工床面積が低調に推移しているものの、各種調査の設備投資計画が前年を上回るなど、企業の設備投資意欲は引き続き底堅いことから、「持ち直している」との判断を据え置いた。

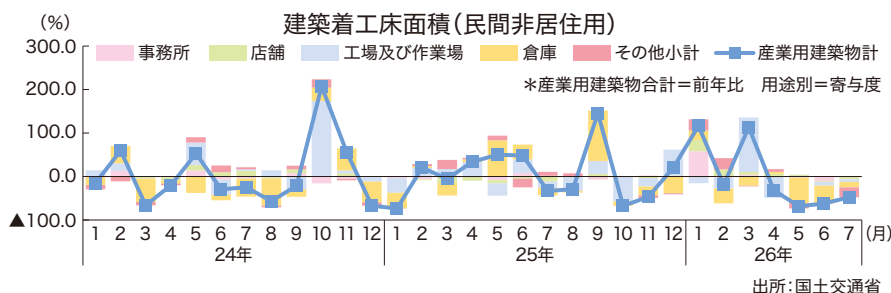
7月の建築物着工床面積（民間非居住用）は、倉庫などの減少を理由に、前年同月比▲47.9%と4か月連続で前年水準を下回った。

一方、県内企業の26年度の設備投資計画については、水戸財務事務所の「法人企業景気予測調査」（4-6月期）^{※1}が全産業で前年度比+36.5%、日銀短観（茨城県、6月）^{※2}が同+20.3%と、ともに前年度を上回る計画となっている。

ヒアリングでは、建設事業者から「商業施設やショッピングセンターの新規建設・改修に伴う見積依頼が高水準を維持している」との声が聞かれている。

※1：ソフトウェアを含む（除く土地投資額）

※2：ソフトウェア・研究開発を含む（除く土地投資額）



●建築物着工床面積（7月）

	千㎡	前年同月比 (%)
民間非居住用	37	▲47.9

出所：国土交通省

●設備投資額（26年度計画）

＜日本政策投資銀行・設備投資計画調査（茨城県）＞

	前期比 (%)
全産業（除電力）	▲0.8
製造業	▲6.6
非製造業（除電力）	24.9

出所：日本政策投資銀行

●参考：全国の設備投資額※ （当期末新設固定資産合計） ＜法人企業統計・26年4-6月期＞

	前年同期比 (%)
全規模	
全産業（除く金融保険業）	1.6
製造業	▲3.7
非製造業	4.7

※ソフトウェアを含む

出所：財務省

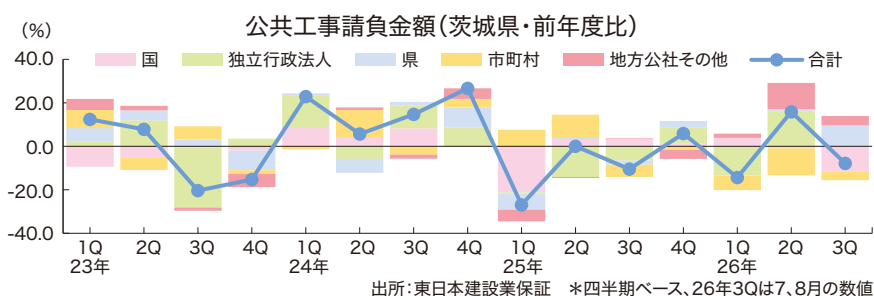
5 公共投資 持ち直しの動きがみられる

～公共工事請負金額は、年度累計（4-8月）で増加が続く

公共投資は、8月の公共工事請負金額が2か月振りに前年水準を上回ったことに加えて、年度累計（4-8月期）でも前年を上回る状況が続いていることから、判断を据え置いた。

8月の公共工事請負金額は318億6,649万円、前年同月比+4.9%と、2か月振りに前年水準を上回った。内訳をみると独立行政法人・県・地方公社・その他が増加した一方、国・市町村が減少した。年度累計でみると、4-8月期は前年同期比+9.8%であった。

ヒアリングでは、建設業者から「公共工事は土木工事案件が減少する一方、防衛関連や下水道点検・補修工事の需要拡大が見込まれる」との声が聞かれた。



6 雇用情勢 持ち直しの動きが弱まっている

～企業の求人活動はやや慎重さがうかがえる、人手不足感は引き続き高水準

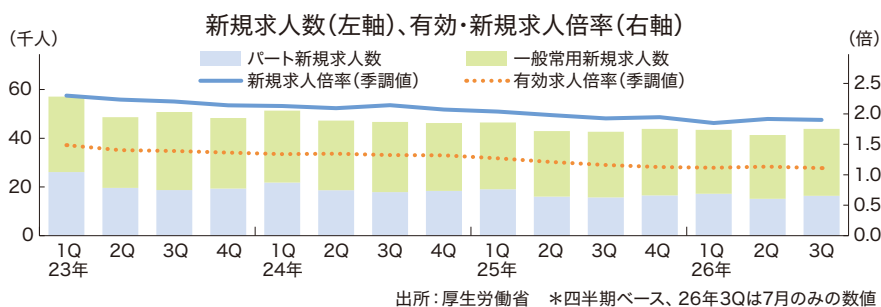
雇用情勢は、企業の求人活動にやや慎重さがうかがえることから、労働者側から見て「持ち直しの動きが弱まっている」との判断を据え置いた。

7月の有効求人倍率（季調値）は1.11倍（前月比▲0.02㊦）、新規求人倍率は1.90倍（同▲0.01㊦）と、ともに前月から低下した。新規求人数は15,375人、前年同月比▲1.7%と、2か月振りに前年水準を下回った。

新規求人数（パートを除く）の内訳を産業別にみると、運輸業・郵便業（前年同月比+17.6%）、学術研究・専門・技術サービス業（同+12.8%）、製造業（同+5.4%）などが増加した一方、教育・学習支援業（同▲24.7%）、情報通信業（同▲16.5%）、生活関連サービス業・娯楽業（▲15.4%）、卸売業・小売業（同▲11.4%）、宿泊業・飲食サービス業（同▲8.8%）などが減少した。

一方、労働力の減少や求人・求職のミスマッチを背景に、日銀短観（茨城県）の雇用人員判断DI[※]（全産業・26年6月）は▲36と大幅な「不足」超となっており、企業側にとって依然として厳しい人手不足の状況が続いている。

※「過剰」-「不足」



●公共工事請負金額

発注元	前年同月比(%)
国	▲22.0
独立行政法人	33.0
県	12.0
市町村	▲7.2
地方公社	158.3
その他	180.5
合計	4.9

■26年度累計

	前年度比(%)
26年4月～8月	9.8

出所：東日本建設業保証

●求人倍率＜季節調整値＞（7月）

	倍率	前月差(㊦)
受理地	1.11	▲0.02
就業地	1.32	▲0.03

■新規求人倍率

	倍率	前月差(㊦)
受理地	1.90	▲0.01
就業地	2.24	▲0.09

出所：茨城労働局

●新規求人数（7月）

	(人)	前年同月比(%)
人数	15,375	▲1.7

出所：茨城労働局

●雇用保険受給者数（7月）

	(人)	前年同月比(%)
人数	10,210	▲1.5

出所：茨城労働局

企業の声 ※本文への掲載分を除く

【中東情勢】

- ・当社で担う生産量に変化はなく、中東情勢の影響はみられない。(輸送機械)
- ・塗料関連製品で一時入手困難に陥ったが、現在は落ち着きつつあり回復傾向にある。(電気機械)
- ・中東情勢による原油価格高止まりと円安の進行で、調達資材の値上げが続いている。(その他の製造業)

【その他】

<製造業>

- ・大手非鉄金属メーカーからの受注が順調である。(生産用機械)
- ・ロボットや工作機械の需要が高水準で推移している。(業界団体)
- ・半導体産業の活況に伴い、顧客企業における設備投資が拡大している。当社が製造を担う設備製品の受注も増加しており、これまでは工場の生産ラインの余力で対応していたが、今後は供給量を引き上げ、増産体制を強化していく。(その他の製造業)
- ・今年に入り、電子回路基板の受注量が急増しており、次期も同様に推移する見通し。(電子部品・デバイス)
- ・水産物の漁獲量が大幅に減少したことで仕入価格が高騰し、さらに電気代や燃料代も大幅に上昇したため、収益が圧迫されている。(食料品：水産加工業)

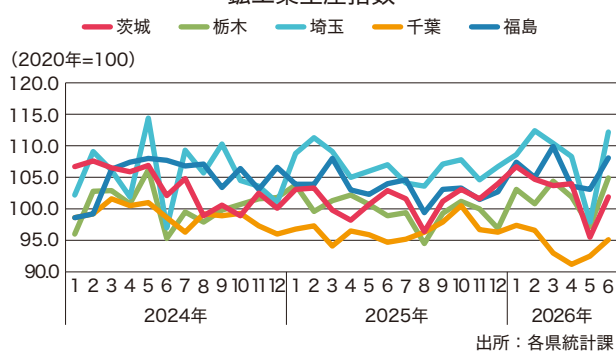
<非製造業>

- ・客足は堅調に推移している。ただし、需要に関しては、富裕層ではハイブランド需要などが堅調に推移しているものの、中間層では実需品中心の購買にとどまり節約志向がみられるなど二極化が進んでいる。(小売業)
- ・7～8月の客室は満室に近い状況であり、堅調であった。今後3か月先まで予約で埋まっている。(宿泊業：ホテル)
- ・消費活動は低下しているとみる。全体的に客数の減少が止まらない。(宿泊業：ホテル)
- ・需要の停滞に伴う荷動きの鈍化が継続しており、業況は減速傾向である。(運輸・倉庫)
- ・将来的な金利上昇を見据え、県や市町村の制度資金を活用して長期固定金利での資金調達を確保しようとする動きが増えている。(金融関係者)

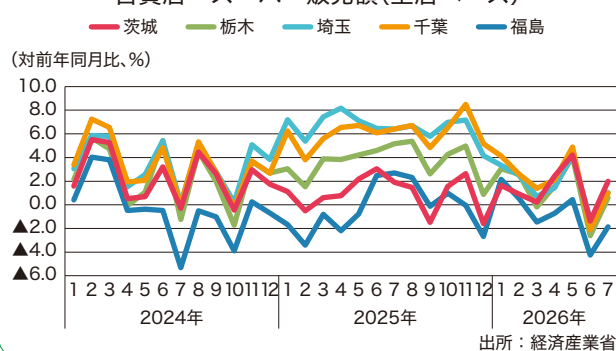
当社調べ(26年8月・9月)

近隣県との比較

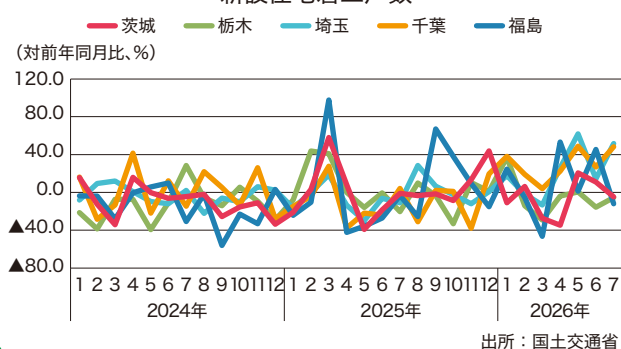
鉱工業生産指数



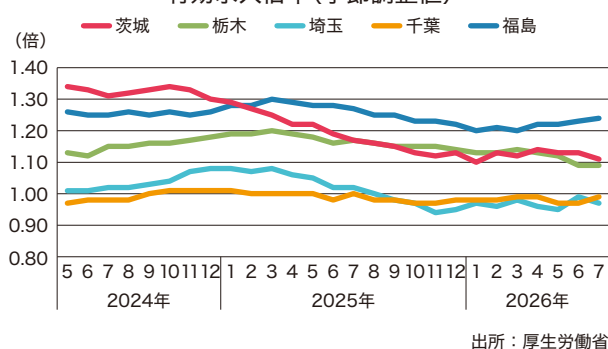
百貨店・スーパー販売額(全店ベース)



新設住宅着工戸数



有効求人倍率(季節調整値)



茨城県の主要経済指標（2026年9月調査）

・本資料は、当社が独自に集計・入手しているデータを除き、2026年9月15日現在で公に利用可能な統計指標に基づき作成されています。

年 期	国内総生産					県内総生産				県内企業景況感						
	支出側実質季節調整系列				支出側名目原系列	支出側実質季節調整系列				支出側名目原系列	自社業況総合判断DI			短観調査		
	実額 (兆円)	前期比		前年 同期比	実額 (兆円)	前期比		前年 同期比	全産業	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業		
		年率換算	年率換算			年率換算	年率換算									
2022	Ⅲ	581.1	△ 0.3	△ 1.1	1.5	14.5	1.8	7.3	0.3	△ 19.5	△ 12.4	△ 25.0	6	9	2	
	Ⅳ	584.0	0.5	2.0	2.4	14.3	△ 1.3	△ 5.2	0.1	△ 18.1	△ 12.8	△ 22.4	9	11	8	
2023	Ⅰ	589.3	0.9	3.7	4.9	14.4	0.8	3.1	1.7	△ 7.1	△ 9.0	△ 5.7	3	0	6	
	Ⅱ	589.5	0.0	0.1	5.8	14.5	0.6	2.3	4.7	△ 3.3	△ 7.4	0.0	2	1	3	
	Ⅲ	582.1	△ 1.3	△ 4.9	6.4	14.2	△ 1.9	△ 7.4	2.8	△ 11.7	△ 14.3	△ 9.8	8	2	14	
	Ⅳ	584.8	0.5	1.9	5.0	14.0	△ 1.9	△ 7.4	0.9	△ 3.5	1.2	△ 7.1	12	10	14	
2024	Ⅰ	584.5	△ 0.1	△ 0.2	2.6	13.7	△ 1.7	△ 6.6	△ 2.6	△ 7.6	△ 11.6	△ 4.9	14	12	15	
	Ⅱ	583.7	△ 0.1	△ 0.5	2.7	13.7	△ 0.5	△ 2.1	△ 2.2	△ 19.1	△ 21.4	△ 17.4	9	0	18	
	Ⅲ	588.5	0.8	3.3	3.8	13.7	0.3	1.1	△ 0.7	△ 13.3	△ 21.2	△ 6.9	10	7	13	
	Ⅳ	590.9	0.4	1.6	3.9	13.8	1.1	4.5	1.6	△ 15.0	△ 20.3	△ 11.2	8	4	10	
2025	Ⅰ	594.0	0.5	2.1	5.3	13.7	△ 0.7	△ 2.8	3.5	△ 20.7	△ 26.2	△ 16.5	9	8	11	
	Ⅱ	595.0	0.2	0.7	5.4	13.7	△ 0.2	△ 0.8	3.9	△ 18.7	△ 21.8	△ 16.6	5	3	6	
	Ⅲ	592.3	△ 0.4	△ 1.8	4.1	13.8	0.8	3.3	3.5	△ 18.9	△ 22.8	△ 16.0	5	5	6	
	Ⅳ	593.8	0.2	1.0	3.8	13.9	0.6	2.4	3.6	△ 9.2	△ 5.6	△ 11.8	14	16	14	
2026	Ⅰ	596.6	0.5	1.9	3.8	13.9	△ 0.2	△ 0.9	3.0	△ 12.4	△ 7.7	△ 15.9	20	16	25	
	Ⅱ	598.3	0.3	1.1	3.2	—	—	—	—	△ 23.5	△ 21.2	△ 25.2	19	21	16	
出所		内閣府経済社会総合研究所				茨城県統計課				常陽産業研究所			日本銀行水戸事務所			

生産関連 指標	鉱工業生産指数				生産者出荷指数				生産者製品在庫指数			
	指数	前期(月)比(%)	前年比(%)	指数	前期(月)比(%)	前年比(%)	指数	前期(月)比(%)	前年比(%)	指数	前期(月)比(%)	前年比(%)
2023 年度	116.5	—	△ 5.7	108.6	—	△ 2.6	103.2	—	△ 1.1			
2024	102.3	—	△ 12.2	99.0	—	△ 8.8	96.5	—	△ 6.5			
2025	102.1	—	△ 0.2	96.6	—	△ 2.4	95.1	—	△ 1.5			
2025 6	102.9	2.2	2.9	96.7	1.3	△ 1.5	99.0	0.2	△ 2.9			
7	101.6	△ 1.3	△ 2.6	97.3	0.6	△ 4.7	100.0	1.0	△ 1.4			
8	96.4	△ 5.1	△ 5.5	95.6	△ 1.7	△ 3.2	96.9	△ 3.1	△ 4.1			
9	101.2	5.0	1.7	95.9	0.3	0.4	99.3	2.5	△ 1.5			
10	103.1	1.9	4.2	98.1	2.3	2.7	101.1	1.8	△ 0.6			
11	101.6	△ 1.5	△ 3.4	96.0	△ 2.1	△ 4.2	98.4	△ 2.7	△ 3.9			
12	104.0	2.4	6.2	93.8	△ 2.3	△ 3.6	100.0	1.6	△ 0.8			
2026 1	106.7	2.6	1.5	102.3	9.1	2.6	98.7	△ 1.3	△ 1.3			
2	104.7	△ 1.9	1.4	98.5	△ 3.7	△ 1.3	97.8	△ 0.9	△ 0.4			
3	103.7	△ 1.0	5.9	96.9	△ 1.6	1.0	96.9	△ 0.9	△ 1.5			
4	104.0	0.3	5.9	97.1	0.2	4.9	95.5	△ 1.4	△ 2.4			
5	95.5	△ 8.2	△ 7.3	93.2	△ 4.0	△ 5.2	89.1	△ 6.7	△ 9.9			
6	101.9	6.7	0.9	96.4	3.4	1.8	93.4	4.8	△ 5.6			
出所	茨城県統計課											

消費関連 指標	家計消費支出 (水戸市)(勤労者世帯)				百貨店・スーパー販売額				専門量販店販売額				消費者物価指数(水戸市) 2025年=100		新車登録台数			
	全店ベース		既存店ベース		家電		ドラッグストア		ホームセンター		コンビニ		普通・小型乗用車+軽乗用車		普通・小型乗用車			
	支出額(千円)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	指数	前年比(%)	台数(台)	前年比(%)	台数(台)	前年比(%)
2023 年度	328	△ 3.1	3.1	1.5	△ 0.7	6.5	0.9	2.2	94.9	2.7	97,763	4.7	66,354	10.3				
2024	336	2.5	1.5	0.8	12.0	3.3	2.5	1.4	97.7	3.0	98,313	0.6	67,534	1.8				
2025	367	9.2	1.0	△ 0.2	4.4	3.9	0.6	2.1	100.5	2.8	95,582	△ 2.8	63,534	△ 5.9				
2025 8	398	14.4	1.5	0.3	8.3	1.5	2.3	2.7	100.2	2.8	6,087	△ 9.1	3,967	△ 13.1				
9	402	21.7	△ 1.5	△ 2.4	8.2	3.7	△ 0.5	2.0	100.1	2.7	9,217	2.8	5,916	△ 2.4				
10	308	△ 19.3	1.6	△ 0.8	14.5	4.1	△ 0.2	0.8	100.8	3.2	8,316	△ 10.5	5,624	△ 15.7				
11	276	△ 16.8	2.6	1.0	6.9	6.3	0.0	3.4	100.9	2.8	8,017	△ 8.2	5,281	△ 10.1				
12	473	25.6	△ 1.6	△ 3.1	1.0	2.6	△ 3.4	1.6	101.2	2.9	7,061	1.0	4,632	0.5				
2026 1	431	34.2	1.6	0.4	11.2	3.0	0.9	1.7	101.2	2.0	8,425	△ 5.3	5,544	△ 7.4				
2	299	△ 4.3	0.4	△ 0.4	3.9	5.3	△ 3.5	1.5	100.4	1.3	8,030	△ 14.8	5,335	△ 15.8				
3	339	△ 8.8	0.2	△ 1.6	7.4	4.5	4.7	2.3	101.0	2.2	10,036	△ 1.9	6,604	△ 7.1				
4	347	△ 1.6	2.4	△ 0.1	25.5	6.3	5.0	0.1	101.4	1.7	8,429	19.7	6,157	26.6				
5	321	△ 8.6	4.2	1.8	39.3	6.8	9.8	2.5	101.6	1.4	7,168	3.5	5,041	5.2				
6	409	△ 1.2	△ 1.4	△ 3.0	2.2	1.0	△ 7.0	△ 0.8	101.4	1.4	8,494	1.7	5,960	8.3				
7	285	△ 21.4	2.0	△ 0.4	21.4	3.4	1.6	△ 0.2	101.5	1.6	9,596	18.9	6,594	20.5				
8	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6,327	3.9	4,288	8.1				
出所	総務省				関東経済産業局				茨城県				茨城県自動車販売店協会					

投資関連 指標	新設住宅着工				建築物着工床面積 (民間非居住用)		公共工事請負金額					
	戸数		床面積				県				市町村	
	戸数(戸)	前年比(%)	面積(千㎡)	前年比(%)	面積(千㎡)	前年比(%)	金額(百万円)	前年比(%)	金額(百万円)	前年比(%)	金額(百万円)	前年比(%)
2023 年度	15,771	△ 9.9	1,425	△ 10.0	1,292	△ 13.7	397,145	△ 4.3	111,277	2.7	128,248	1.0
2024	15,024	△ 4.7	1,338	△ 6.1	1,035	△ 19.9	413,368	4.1	105,254	△ 5.4	147,636	15.1
2025	14,180	△ 5.6	1,258	△ 6.0	1,169	13.0	393,324	△ 4.8	106,089	0.8	145,753	△ 1.3
2025 8	1,133	△ 3.3	99	△ 11.4	50	△ 29.4	30,389	△ 24.2	12,373	△ 20.8	11,437	△ 4.5
9	1,180	△ 1.7	108	0.6	157	145.4	49,640	△ 1.0	14,286	△ 1.4	14,307	△ 8.4
10	1,041	△ 8.7	96	△ 10.9	50	△ 67.3	36,654	△ 8.3	14,756	5.4	14,045	△ 2.0
11	1,292	13.3	119	12.8	54	△ 47.0	21,532	△ 3.8	10,414	8.0	5,860	△ 30.0
12	1,227	43.8	109	37.3	65	24.4	31,911	40.3	6,395	16.7	7,816	21.0
2026 1	957	△ 11.1	89	△ 5.9	114	122.4	11,052	14.5	4,400	53.1	3,905	△ 4.5
2	1,266	6.2	105	2.5	91	△ 19.4	21,793	18.1	854	△ 53.3	9,626	△ 22.4
3	1,314	△ 27.3	117	△ 25.1	153	113.4	27,869	△ 34.8	12,199	△ 4.9	4,539	△ 27.5
4	1,074	△ 34.7	99	△ 28.7	65	△ 31.7	43,669	32.5	6,271	△ 1.7	9,149	△ 1.7
5	1,037	20.6	96	27.0	46	△ 68.7	30,268	△ 5.7	2,360	△ 27.7	7,949	△ 64.3
6	1,097	10.9	101	12.5	47	△ 67.9	59,965	18.6	9,100	26.5	25,525	0.2
7	1,217	△ 4.6	111	△ 4.3	37	△ 47.9	46,081	△ 1.7	18,060	33.1	15,368	△ 10.5
8	—	—	—	—	—	—	31,866	4.9	13,857	12.0	10,613	△ 7.2
出所	国土交通省						東日本建設業保証					

労働関連 指標	常用雇用指数 (事業所規模5人以上)				現金給与総額名目・実質賃金指数 (事業所規模5人以上)				所定外労働時間指数 (事業所規模5人以上)		有効求人倍率		新規求人倍率		失業者数 (雇用保険受給者数)	
	全産業		製造業		名目		実質		全産業	製造業	季節調整値	原数値	季節調整値	原数値	人数(人)	前年比(%)
	指数	前年比(%)	指数	前年比(%)	指数	前年比(%)	指数	前年比(%)	指数	指数	倍率(倍)	倍率(倍)	倍率(倍)	倍率(倍)		
2023 年度	101.0	△ 0.1	99.0	△ 0.7	101.0	—	94.4	—	97.0	103.2	—	1.37	—	2.18	8,273	6.8
2024	102.6	1.7	98.8	△ 0.2	103.6	2.6	102.6	8.7	99.7	105.2	—	1.32	—	2.10	8,321	0.6
2025	102.9	0.3	96.7	△ 2.1	108.8	5.0	95.2	△ 7.2	98.6	103.1	—	1.15	—	1.92	9,135	9.8
2025 6	103.6	1.5	97.7	△ 3.2	162.4	7.8	143.2	3.5	95.4	100.0	1.19	1.09	1.99	1.97	9,056	8.3
7	103.5	0.9	96.8	△ 2.7	119.0	3.9	104.9	0.1	97.2	103.6	1.17	1.13	1.93	2.04	10,363	9.4
8	102.7	0.0	96.5	△ 2.4	91.6	4.3	80.5	1.1	82.4	95.7	1.16	1.14	1.90	2.00	10,292	9.8
9	102.8	0.3	96.2	△ 2.6	92.3	5.5	81.1	2.3	97.2	101.4	1.15	1.14	1.95	1.94	10,433	16.1
10	102.7	0.8	96.1	△ 2.7	91.4	6.7	79.7	2.8	104.6	112.1	1.13	1.13	1.89	1.98	10,149	15.0
11	103.1	△ 0.3	96.3	△ 2.5	93.7	2.4	81.5	△ 0.9	100.0	111.4	1.12	1.16	1.85	2.28	9,224	14.0
12	103.6	0.0	95.9	△ 2.9	197.8	8.7	171.3	4.8	102.8	111.4	1.13	1.23	2.10	2.64	9,197	14.3
2026 1	103.6	1.0	98.3	1.3	92.3	5.6	80.1	3.5	98.1	99.3	1.10	1.24	1.78	1.96	8,684	9.2
2	102.4	△ 1.1	98.6	0.8	89.5	1.2	78.4	△ 0.1	103.7	95.0	1.13	1.22	1.82	1.88	7,991	5.3
3	101.3	△ 1.5	96.1	△ 0.5	97.4	5.3	84.6	2.9	104.6	104.3	1.12	1.16	1.95	1.77	8,456	13.7
4	101.5	△ 0.9	97.9	2.3	94.9	6.5	82.2	4.3	108.3	103.6	1.14	1.05	1.93	1.40	8,115	8.8
5	102.1	△ 0.9	97.9	1.5	93.7	5.0	81.1	3.3	99.1	97.1	1.13	1.01	1.91	1.70	8,595	3.3
6	102.2	△ 1.4	96.4	△ 1.3	175.3	7.9	151.9	6.1	105.6	99.3	1.13	1.03	1.91	1.90	10,195	12.6
7	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1.11	1.07	1.90	1.99	10,210	△ 1.5
出所	茨城県統計課										茨城労働局					

※調査対象事業所の入れ替えにより、18年1月以降の現金給与総額・所定外労働時間・常用雇用指数は毎年、前年12月までと当年1月以降で連続性がない。
※常用雇用指数は、2024年4月改定時に基準年(2020年)平均が100となるよう修正を行ったものに変更。

企業経営・ 金融関連 指標	信用保証				企業倒産				実質預金金融機関合計		貸出金金融機関合計	
	保証承諾		代位弁済件数									
	総計(百万円)	前年比(%)	件数(件)	前年比(%)	件数(件)	前年比(%)	金額(百万円)	前年比(百万円)	末残(億円)	前年比(%)	末残(億円)	前年比(%)
2023 年度	267,238	53.4	1,035	272	140	17	32,720	3,782	153,014	3.6	68,518	4.0
2024	208,068	△ 22.1	1,082	47	106	△ 34	29,169	△ 3,551	154,475	1.0	70,695	3.2
2025	181,757	△ 12.6	1,017	△ 65	143	37	24,795	△ 4,374	153,552	△ 0.6	73,285	3.4
2025 8	14,421	28.2	77	△ 12	13	5	2,132	△ 148	153,481	△ 0.8	72,921	3.7
9	20,130	40.7	81	△ 21	13	0	1,851	△ 1,018	152,485	△ 1.1	73,122	3.4
10	13,770	16.1	103	18	14	3	4,351	3,291	152,847	△ 0.7	73,412	3.6
11	13,393	10.3	72	△ 23	17	2	5,516	△ 9,845	153,643	△ 0.6	73,640	3.5
12	20,823	26.6	67	△ 58	12	△ 3	927	△ 2,926	154,429	△ 0.5	74,025	3.5
2026 1	11,108	10.8	55	△ 1	7	2	1,367	1,159	153,277	△ 0.5	74,131	3.7
2	12,090	6.2	92	15	9	△ 3	543	△ 749	153,821	0.7	74,072	3.7
3	18,590	9.3	74	7	13	△ 3	2,884	1,660	153,510	0.6	74,500	3.6
4	11,535	1.3	59	△ 65	28	21	7,632	6,982	154,970	0.6	74,393	3.5
5	14,447	9.5	58	△ 38	12	△ 1	1,456	△ 687	155,231	1.6	74,752	3.1
6	20,890	28.8	112	23	10	0	620	△ 462	157,126	1.7	74,800	3.1
7	21,356	28.5	74	△ 13	12	△ 3	1,894	545	155,921	1.4	75,020	3.3
8	18,681	29.5	116	39	8	△ 5	510	△ 1,622	—	—	—	—
出所	茨城県信用保証協会				東京商工リサーチ水戸支店				日本銀行 水戸事務所			